

会 派 行 政 視 察 報 告 書

平成31年 2月 1日

周南市議会議長 小林 雄二 殿

周南市議会 公明党

報告者 相本 政利

平成31年1月29日（火）から1月31日（木）まで、会派公明党で下記内容の事項調査として静岡県浜松市・山形県天童市・山形県米沢市に出張いたしましたので、その概要を報告いたします。

－記－

1. 日 時 平成31年1月29日（火）～ 1月31日（木）2泊3日

・視察先	1月29日（火）	静岡県浜松市
	1月30日（水）	山形県天童市
	1月31日（木）	山形県米沢市

2. 出張者 （議員） 金子優子、 遠藤伸一、 相本政利

3. 内 容

- ・浜松市・・・・・・上下水道コンセッション方式導入について
- ・天童市・・・・・・ショッピングリハビリの取り組みについて
- ・米沢市・・・・・・議会改革の取り組みについて

※日程詳細～別紙報告書及び別添資料のとおり

視 察 報 告 書

《 静岡県浜松市_上下水道部 》

◎視察日～1月29日（火） 午後2時00分～3時30分

◎応対・説明者 ～ 浜松市上下水道部

経営企画担当課長

内山 幸久

官民連携グループ長

北嶋 敏明

官民連携グループ副主幹

及部 保幸

【浜松市下水道事業へのコンセッション方式導入について】

1. 事業概要

①人口：80.6万人

②対象事業：処理場（1箇所）及び

ポンプ場（2箇所）… 西遠処理地区＝浜松市内最大処理区

③事業期間：20年間（平成30年4月から平成50年3月）

2. 運営権者

①代表企業：ヴェオリア・ジャパン(株)

②構成員：ヴェオリア・ジェネッツ(株)

JFEエンジニアリング(株)

オリックス(株)

東急建設(株)

須山建設(株)

・効率的な維持管理や改築

・VMF14.4%（優先交渉権者提案時）

・運営権対価：25億円

3. コンセッション導入の経緯

①平成17年7月／12市町村合併（7処理区編成）

(西遠流域下水道区域がすべて浜松市に)

- ② 平成23年/PFI法改正(コンセッション方式の制度化)
- ③ 平成23年度/公共施設等運営権活用検討業務
- ④ 平成25年度/西遠流域下水道事業調査業務
- ⑤ 平成28年4月/静岡県から事業移管

*市では行財政改革の一環として組織のスリム化に取り組んでおり、移管に伴い本処理区に従事する職員について大幅な増員は難しい状態にあった。

4. 導入前の課題

①膨らむ更新需要

- ・今後、平成初期の集中投資に対する大量更新時期が到来。
- ・50年間で5,200億円の更新需要あり。

②料金収入の減少

- ・人口減少に伴う料金収入の減少は不可避。

③職員減少と技術継承

5. 質疑及びメモ

①西遠浄化センターの処理能力は、全体計画で40万 m^3 /日に対し現状は20万 m^3 /日で分流式。

②終末処理場(水処理・汚泥処理)の経営実態

維持管理(ヒト)・・・民間委託

投資(モノ)・・・複数メーカー混在

財源(カネ)・・・使用料・補助金

情報・・・公共・民間散財

*これまで、できる範囲での効率化を目的とした、施設・機能単位での委託・発注が中心で、公共での事業効率化

の限界。⇒部分型コンセッションへ。

- ③ これまで改築については、計画策定・設計・施工を年度ごとの個別発注だった。⇒運営権者で、ストックマネジメント計画（5年毎）を策定し運用。

④ 運営権対価

当初は、運営権対価を0円としていたが、 $VFM=7.6\%$
⇒ 14.4% まで拡大し提案額は25億円（20年間）となった。

【所感】

公共では施設や設備の改築（計画策定、設計、施工）を年度毎に個別発注しているが、コンセッション導入後は改築業務を運営権者に一括して委ねる＝ストックマネジメント計画（5年単位）を運用し、その内容も複数メーカーが混在している設備（電気・機械）を相性も含め統一化している。とのこと。

今後20年間は建物の躯体工事等大きな工事計画がなく、又、西遠浄化センターのような大きな処理場だから効果も大きいようだが、公募2者の内1者では、市が運営した場合と比較して86.6億円の事業費削減効果（VMF）が見込まれ、運営権対価として25億円が市に支払われるとの事でした。事業規模や施設、設備の状態等調査・研究していく課題も多いが、今後は広域連携を含めた周南市の下水道事業の将来像を模索していく。

《 山形県天童市 》

◎視察日～1月30日（水）午後1時30分～3時00分

◎応対・説明者 ～ 天童市

健康福祉部 保険給付課 課長	五十嵐 孝
同上	課長補佐 後藤 栄
天童デイサービスセンター主任生活相談員	水戸 竜之
議会事務局 調査係 行政主査	村山 広子

【天童市_ ショッピングリハビリ事業の取り組みについて】

1. 現地視察『おーばん天童北久野本店』

今回、帯同許可頂いた

群馬県伊勢崎市議会議員の内田あきら議員、田部井美晴議員、手島良一議員と共に現地視察を実施。

デイサービス事業所の送迎で、4名の利用者（女性）が約30分間店内での買い物を楽しんでいた。

利用者1名に1人の補助員が帯同する形態で、最初に当日の健康状態（ヒアリング、検温等）を確認し、専用のカートは利用されていなかったが、買い物メモを持参して買い物を楽しめる姿は、介護予防事業として非常に有効だと感じた。

2. ショッピングリハビリ事業の取り組み

1) 高齢者の状況

①総人口：61,850人

②高齢者（65歳以上）17,981人

（男性7,950人 女性10,031人）

③ 高齢化率：29.1%

④ 要介護認定者数：2,573人（認定率：14.4%）

2) 事業開始のきっかけ

- ①要支援者は「買い物」がしづらくなっている。
- ②地域ケア会議：筋力低下、低栄養、口腔ケア不足
- ③運転免許返納に伴う買い物の困難・閉じこもり

3) ショッピングリハビリ事業の概要

- ①事業実施団体：天童市通所介護事業所連絡協議会
 - ・デイサービス送迎者の空き時間帯を活用。
 - ・複数の事業所で市内全域をカバー。(9事業所/20事業所)

*介護職員不足のため拡充できていない。

- ②対象者：65歳以上の要支援1・2及び事業対象者
- ③実施場所：市内の商業施設4箇所
- ④開催頻度：週1回（毎週水曜日）
- ⑤利用料金：

利用者負担	1,410円
事業所への委託料	12,720円

4) 開始後の状況

- ①効果：自発歩行が増えた（500歩から1,000歩）
 - 買い物メモを用意（想像力が働く）
 - 家族内で買い物という役割を持てる
 - 家族との買い物はせわしなく感じる（自由にできる）
 - 週1回のペースが良い。
- ②課題：利用者17名（目標50名）
 - *介護事業所は人で不足なので、積極的にPRできない。

【所感】

地域ケア会議で高齢者の課題として挙げた「筋力低下、低栄養、口腔ケア不足」を補うため「介護予防」「買い物難民対策」として始められた事業であり自治体での取り組みは全国初との事でした。

現地視察の折りには、実際に4名の方が買い物をされている状況を確認させていただき、買い物前の健康チェックや事前に記入したメモを確認しながらの買い物はフレイル予防には適した事業だと感じた。専用カートを使ってもらえないことや、事業利用者の未拡大等の事業を開始してから見えた課題も早急に解決に向かって欲しい。本市への導入を「介護予防・日常生活支援総合事業」の通所型サービスとして位置づけ提案したい。と、考えるが、本市の広域性を考えるとしない事業統一とは考えにくく、又事業所の職員不足も一緒に検討していかなければならない。

《 山形県米沢市 》

◎視察日～1月31日（木）午前9時00分～10時30分

◎応対・説明者 ～ 米沢市議会

議会運営委員長	鳥海 隆太
総務文教常任委員長	佐藤 ひろし
議会事務局 次長	三原 幸夫
議会事務局 議事調査係長	渡部 真也
議会事務局 主事	齋藤 拓也

【米沢市_議会改革の取り組みについて】

1. 議会改革について

1) 議会基本条例の制定

- ・平成24年12月定例会において制定。翌年4月1日施行。
条例制定に向けて、委員会設置、講演会開催、市民アンケート調査実施、市民委員（2名）等多くのご指導やご意見を頂き合計24回の検討を重ねた。

Q：全国的に基本条例は制定したが、制定しただけで実際中身のある話しを聞いてはいないが、有効と感じているか。

A：広報広聴委員会を設置し、市民との意見交換会や議会報告会を企画・運営しているが、当初は、要望等活発な意見交換ができていたが、最近は徐々に参加者が減少している状態にあるので、今はワークショップの開催等で工夫している。

条例制定に関しては、議会よりも市民の閲覧・反響が大きく、公表することが大事と考える。

2) 議会広報広聴委員会の設置

3) 議員による行政視察の受け入れ

- ・年間5・6件で、平成23年からの集計で約30件

4) ペーパーレス会議システムの導入

- ・議員分(24台)はLTEモデルを導入

2. 議員定数の削減について

1) S58年4月統一選から 36人⇒32人

H11年4月統一選から 32人⇒28人

H19年4月統一選から 28人⇒24人

2) H27年4月に「米沢市議会定数・報酬検討委員会」設置

- ・議員定数は24名(現状維持)

理由－議会活動活発化しており、減数は議会としての
監視機能等の低下が懸念される為。

- ・議員報酬は420,000円(月額)に削減

議員：445,000円⇒420,000円へ

*政務活動費(月額)23,000円⇒30,000円へ

3) ペーパーレス会議システムの導入について

- ・イニシャルコスト～3,116,556円(税込み)

- ・ランニングコスト(24ヶ月の長期継続契約)

～193,795円(税込み/月額)

- ・効果～紙資料の削減、各種資料等の共有、会議進行の効率等

- ・タブレット端末の一括購入(先進自治体はリース：地域振興)

- ・導入後の課題・・・会議時以外(災害時)の利用について

執行部への導入予定なし

費用対効果の検証

4) －①議会報告会・意見交換会(議員より説明)

②中学校出前市議会(議員より説明)

改正公職選挙法の施行により企画・実施。

24名の議員が4つの班を作り、市内8校に出向き市議会の仕組みや議員の役割、政治参加の意味を伝える。

【所感】

議会基本条例の制定については、市民へ公表することが大事でHP上での閲覧も多い。との事でした。

議員報酬の検討では、独自に議会活動の定義範囲及び公務支援・公務性基準フレームを定め1年間の「議員活動記録表」を作成することで数値化に成功。米沢方式を確立し報酬額を算出していた。

タブレット導入についてその目的を費用対効果で検証することは難しいようだが、その導入の必要性については市民に分かり易く粘り強く訴えていくしかない。と考える。要は、議会が本当に必要としているかが重要と感じた。

以 上

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

H31. 1/29～1/31

とき 平成31年1月29日（火）14時00分～

ところ 浜松市上下水道局

【調査事項】 下水道事業へのコンセッション方式導入について

【所感】

浜松市公共下水道西遠処理区の主要施設である西遠浄化センター、浜名中継ポンプ場、阿蔵中継ポンプ場において、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI 法）に基づく、公共施設等運営事業（コンセッション事業）を導入。対象施設はもともと静岡県施設の施設であったが、平成 28 年度からは浜松市が所有し運営することになり、市では、平成 25 年度から運営方法について検討した結果、コスト削減等の効果の高い「コンセッション方式」を導入することになった。市内に 11 ある下水道処理区のうち、一番大きな西遠処理区で稼働している 3 つの施設を、平成 30 年 4 月から「コンセッション方式」で運営している。平成 30 年 4 月から事業期間を 20 年間としており、市が運営する場合と比較して 86 億円（14.4％）の事業費削減効果（VFM）が見込まれ、そのうちの 25 億円が運営権対価として市に支払われることになる。運営権対価を含めた VFM によって将来的な市民の負担増を抑えることが期待されている。これらのコスト削減効果については、施設老朽化に伴う計画的な更新や耐震化事業の推進、過去の下水道整備に伴う企業債償還金の増加等の対応など浜松市の下水道事業の今後の負担増加等に充てることで、適正な下水道サービスの提供を行っていくとしている。

周南市での導入対象となりうる施設の立地条件や老朽化の状態、また施設の総量などによって民間参入の可能性は変わってくると思うが、将来的に老朽化した管路の更新、人口減少にともなう料金収入の減少や組織のスリム化による下水道関連職員の減少、技術継承への懸念などの課題に対する選択肢の一つとして、調査研究する価値は十分あると感じた。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

H31. 1/29～1/31

とき 平成31年1月30日（水）13時30分～

ところ 天童市役所

【調査事項】 ショッピングリハビリ事業について

【所感】

天童市の高齢者の状況は総人口 61,850 人に対し、65歳以上の高齢者は 17,981 人。高齢化率は 29.1%で要介護認定率は平成 29 年度で 14.4%である。厚生労働省の要支援 1～要介護 2 に対する認定調査資料によると要支援者のほとんどは身の回りの動作は自立しているが、買い物などの生活行動の一部がしづらくなっているとのデータがある。そこで新しい総合事業において要支援 1・2 及び基本チェックリスト該当者を対象としたサービスとして導入することを検討された。国や県の補助事業のスキームにのった通所型サービス A（緩和した基準によるサービス）として平成 30 年 10 月から事業開始されている。

事業を実施されている団体は天童市通所介護事業所連絡協議会でデイサービスの送迎車が空く時間帯を活用して事業を実施している。複数の事業所の協力を得ながら全市をカバーしている。（※市内 20 事業所が連絡協議会に参加しそのうち 9 事業所がショッピングリハビリに参加）市内 4 カ所の商業施設において専用のショッピングカートを使用して買い物を兼ねて歩行運動をすることで身体機能の維持を図り、自立した生活の継続を目指すもの。専用カート、リハビリ効果測定など初期導入費用の 3 分の 1 を補助する。毎週水曜日の午後 1 時 45 分から 2 時 45 分の間に月 4 回まで本人負担 1410 円、事業所への委託料として 12,720 円を払っている。対象者は約 900 人、今年度の事業利用者目標は 50 人としている。

現地で実際に利用者の声をじかにお聞きしたが、大変に助かっているとのことであった。買い物を通して歩くこと、知人との会話、当日に何を買うか考えメモを書いたり、いわゆる介護予防、機能回復に大変効果がみられる事業であると感じた。しかしながら 12 月時点で利用者は 17 名とのこと。全国的にも介護事業所は人手不足といわれているように通常のデイサービスをしながら本事業をしていることもあり、今後の利用者拡大についてはサービス事業所の体制をみながら進めていきたいとの事であった。本市での同様に介護予防事業の一つとして提案をしてみたいと思う。

周南市議会公明党 会派視察報告書

報告者 遠藤伸一

H31.1/29～1/31

とき 平成31年1月31日（水）午前9時00分～

ところ 米沢市役所

【調査事項】 議会改革の取り組みについて

【所感】

1、議会改革について議長の諮問機関として議会基本条例検討委員会が設置され、市民アンケート調査、市民委員参加による意見交換、その他、学識者の指導なども重ね計24回の検討を重ねている。議会基本条例は平成24年12月定例会において制定、翌4月1日施行されている。

2、議員による行政視察の受け入れなどもされており当日も議会運営委員会の正・副委員長が在席されていた。

3、平成27年の改選後、議長の諮問機関として「米沢市議会議員定数・報酬検討委員会」が設置され議員定数及び議員報酬、また政務活動費について検討。先進地への視察、大学教授を招いての研修会、議員活動記録表の作成による数値化を図るなど米沢式の確立をめざしておられた。計35回の委員会を開催し検討委員会から現在の定数24名、報酬420,000円（月額）との答申が出された。

4、ペーパーレス会議システムの導入について、平成29年6月に試験導入、7月から本格運用している。議員分24台はLTEモデルを導入。事務局、説明用の15台はWi-Fiモデル。定例会、臨時会、各委員会での利用の他、会議開催通知は電子メール。議会事務局からの電子メールは「Gmail アドレス」に統一し、議員においてはタブレットを開かずにスマートフォンでも通知を確認するなどできる他、会議の日程をカレンダーで同期し全議員が共通の情報を持つようにしている。導入費用（イニシャルコスト）は3,116,556円。ランニングコストは193,795円。導入の費用対効果の検証としてこれまで年間で資料枚数が約7万枚も削減できたとのことだった。加えて事務局サイドのメリットも大きくコピーや配布の準備などの手間が大幅に削減できている。利便性の向上が効果の検証結果として市民に分かるように「見える化」できれば周南市議会におけるタブレット議論が進展するのではないかと思う。

視察報告書

H31. 2. 1

金子優子

- ① 日時) H31 年 1 月 29 日 (火) 14 時～15 時 30 分

場所) 浜松市水道局

視察項目) 上下水道コンセッション方式導入について

【所感】浜松市では、下水道事業で市内最大処理場となる西遠浄化センターと 2 つのポンプ場を平成 30 年度からコンセッション方式での官民連携の運営を始められた。導入の経緯としては、県からの移管による大幅人員の確保や行財政改革の面もあったようだが、専門的な技術継承も大きな理由とのこと。

市は、運営権者に利用料金の 27%を支払い、運営権対価の支払いもあり、市側にとっては良いことが多いように感じるが、安心安全に関しては今まで以上の責任が伴うことも感じた。

コンセッション方式が本市の状況で可能かどうか現時点では不明だが、今後、官民や広域連携での水道事業の運営が必要であり、早期の研究、検討が必要である。

- ② 日時) 平成 31 年 1 月 30 日(水) 13 時 30 分～15 時 30 分

場所) 現地 (スーパー)、天童市役所

視察項目) ショッピングリハビリの取り組みについて

【所感】この事業は、介護予防・生活支援総合事業のサービス事業として行われており、要支援者の「買い物がしづらい」との声から平成 30 年 10 月からスタートしたとのこと。現在の利用者は 17 名で、市内 4 か所のスーパー、ショッピングセンターが協力されている。効果としては、デイサービスでの歩行訓練より自発的に歩いているとのことで、買い物するために事前にメモを用意したり、お店で友人知人にあったり、家族からの買い物を頼まれることなど、認知行動に有効であるようだ。

課題としては、買い物支援は男女差が大きいことや、介護事業所の人手不足、道路運送法の問題などがあるようだ。

困難な問題も市職員と介護事業所の強い思いで実現できた事業だと感じた。本市でも、買い物難民が増えつつあるが、本市にあった取り組みを進めたい。

視察報告書 (No. 2)

③ 日時) 平成31年1月31日(木) 9時～10時30分

場所) 米沢市役所

視察項目) 議会改革の取り組みについて

【所感】 米沢市議会では、議会基本条例を平成24年12月に制定し、それに基づいて議会活動が活発に行われている面も大きいと感じた。

条例に基づき「議会広報公聴委員会」が設置され、議会報告会、意見交換会、中学校出前講座など、議会と市民の距離が近くなるよう進められている。

本市でも、市民とのミニ懇談会の開催はあるが、他に議会と市民との接点が増えればとの感想は持った。このような議会からの情報発信があることもあって、米沢市議会も平成29年からタブレット端末を導入されているが、導入時に市民から反対の声はなかったようである。ペーパーレス化による効果は正直きたいできないが、米沢市議会では、先に述べた議会報告会や意見交換会、出前講座などで、議員がタブレット端末を使用して行っていることも市民としても情報の共有がされていると感じるところはあると思う。

本市議会も、タブレット端末導入に向けて、議会改革も同時進行していくべきと感じた。